

3月定例会 議会だより

Communication Tool

委員会審査報告・・・2～7p
 代表・一般質問・・・8～12p
 議案紹介等・・・・・・13～14p

敦賀市議会



3月3日に行われた予算決算常任委員会 総括質疑

予算決算常任委員会を初開催

平成21年第1回定例会は2月25日に開会し、議会改革の一環として進めてきた予算決算常任委員会による予算案の審査を初めて行いました。

予算決算常任委員会は、行政事務の拡大・多様化により予算全体について、横断的な審査を行うことが必要と判断し、議会運営委員会において協議・検討された結果導入されたものです。

議会のチェック機能を今まで以上に高めるために、予算決算常任委員会には議長を除く全議員(25名)が所属し、また、新たに市長に対する質疑の場を設け、議員間で意見交換を行う場を増やしました。

特に3月3日に行われた21年度当初予算案に対する総括質疑では、今後の財政見通しのほか主要な政策課題、新規事業の概要などについて活発な議論が交わされました。

平成21年度当初予算案を可決

短大補助金に対する附帯決議案も可決

また、3月16日の当初予算採決の際には、結果的には否決となった

たものの一般会計予算に対する組み替え動議が提出され、さらに、議案可決後には附帯決議案が提出され、賛成多数で可決しました。

(詳細は2頁に掲載)

このように、従来の所管事項のみの審査から全議員による予算案全体の審査を行うことで、議会の意思が強く表明できる体制となりました。

今後は、議会運営委員会において問題点を整理し、6月議会より順次、運営方法を見直してまいります。

21年度当初予算案については、積極的な経済対策として、地元経済の活性化策や市民生活、中小企業等への支援策が盛り込まれ、一般会計の予算規模は4年ぶりに増加しました。

この一般会計予算案に対し、本会議最終日の討論では、第4次行政改革により市民負担の増加、福祉サービスの切り捨てが行われる一方、税金の使い方、各事業の優先順位のつけ方にも問題があるため反対との意見。

また、公共事業の前倒しとしての小中学校

の耐震補強工事のほか、中小企業に対する資金繰りの支援、妊婦健診助成の拡大など各分野に配慮されているため、賛成との意見があり、採決の結果、賛成多数で可決しました。

議案可決後には、予算決算常任委員会に続き、敦賀短期大学に対する市の財政支援のあり方について「敦賀短期大学改革に係る答申」を尊重し、平成21年度末までに結論を出すことを求める附帯決議案が提出され、賛成多数で可決しました。

【平成21年度当初予算】		(対前年度比)
一般会計	241億6,676万8千円	(+1.0%)
特別会計	154億65万3千円	(-9.3%)
企業会計	84億9,415万7千円	(+2.5%)
計	480億6,157万8千円	(-2.3%)

常任委員会 審査報告

委員会審査とは、議会の内部機関である委員会が、本会議での議決(最終意思決定)の前に、予備的審査として本会議から詳しく検討を加えるよう付託された議案などを議論し、委員会としての結果を出すことを言います。

予算決算、総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会の主な審査の概要について、次のとおり紹介します。

予算決算常任委員会

トピックス

- * 1 予算の組み替え動議
 予算の組み替えを求める事項と金額を提示することで、長に対し予算案を修正し、再提出を求めるもの。
- * 2 敦賀短期大学に係る答申
 市長の諮問機関である短期大学検討委員会が敦賀短期大学の運営のあり方、行政の財政支援のあり方、地域貢献のあり方について取りまとめたもの。基本方針には、「5年の改革期間の後、自立経営の移行への展望が開けないと判断した場合は、市は財政支援を停止し、大学は平成21年度以降の学生募集を行わず廃校とする。」と記載されている。
- * 3 附帯決議
 議案の議決に当たって付け加えられる議会としての執行上の意見または要望など議会の意思を表すもの。
 法的な拘束力はないが、政治的に尊重されるべきものとされている。

一般会計予算案に対し、 組み替え動議、附帯決議案を提出

3月16日に行われた予算決算常任委員会全体会において、「電気自動車導入事業費」、「赤レンガ倉庫周辺整備工事費」、「アイヌスケート場存続支援補助金」について、いずれの事業も凍結、再検討が必要であり、これらの財源を減債基金に積み立てるべきであるとする組み替え動議(*1)が提出され、賛成少数で否決しました。

この後、一般会計予算案の原案に対する採決が行われ、賛成多数で原案どおり可決すべきものと決定。

採決後、「敦賀短期大学教育振興補助金」1億5000万円の支出に伴い、敦賀短期大学に対する市の財政支援のあり方について、平成16年2月23日付け「敦賀短期大学改革に係る答申書」(*2)に明記されている「短大存続の基本方針」を尊重し、適切な判断と対応がなされるよう、敦賀市及び敦賀短期大学の両者で平成21年度末までに結論を出し、説明責任を果たすことを求める附帯決議案(*3)が提出され、賛成多数で可決しました。

【議案】
平成21年度敦賀市一般会計
予算

質疑

問 木ノ芽古道整備事業費については、ウオーキングルートとしての整備とのことだが、本事業の位置付けは。

答 本事業は、旧北陸道を整備・活用して、

はどうかとの提案のもと、市のプロジェクトチームにおいて協議し、予算化したものである。

整備の内容としては、谷底の深い場所など危険な箇所を整備するものと、頂上に水が湧き出ている場所があるため、その建屋を整備するものである。

財源等の関係もあるが、

多くの方が利用し、楽しんでいただけるように、今後も整備を進めていきたいと考えている。

問 電気自動車導入事業費について、電気自動車はいつ販売されるのか。

答 本年秋ごろと聞いており、販売価格は、税込みで339万5000円である。

問 自動車購入費として、軽自動車2台分の267万5000円が計上されているが、電気自動車の導入費として約400万円をかけることの考えは。

答 電気自動車は、通常の公用車と比べれば、確かに高額であるが、

イベントでは市民に乗りいただく機会も設けることができ、環境対策上の問題、環境教育の一環として、広く普及・啓発を行っていきたいと考えている。

また、導入費用に関しては、購入の場合は諸経費を加え384万7520円、5年

リースの場合は401万6040円で、差額は16万8420円となり、大きくはかわらないと考えている。

問 電気自動車は、通常の自動車に比べ、二酸化炭素の削減にどれだけの効果があるのか。

答 メーカーの資料によると、二酸化炭素の排出量は通常のガソリン車に比べ、発電時の排出量を含め3割となる。

また、年間1トンの二酸化炭素が削減でき、杉の木の年間二酸化炭素吸収量に換算すれば、76本分となる。

問 古紙類ステーション収集事業費について、収集業務はどこが行うのか。

また、古紙回収による利益はどうするのか。

答 収集業務は、全世帯の年間の収集を行うものであり、民間の古紙業者への委託を予定している。

また、今回計上した予算

については、当初より、古紙の売却益を折り込んでおり、これまでのコストと比べれば、随分と低くなっている。

問 ミニジョブカフェ敦賀運営事業費について、平成20年度の成果は。

また、ハローワークの近くに移転するなど、設置場所についての検討は、なされているのか。

答 平成20年4月から12月末現在の利用者は、述べ88名となっており、そのうち4名が就職している。

本年4月より男女共同参画センターの1階から3階へ移動するが、他の場所への移転については、今後検討したい。

問 赤レンガ倉庫周辺整備工事費について

は、周辺の環境整備を行うとのことだが、人道の港敦賀ムゼウム、交流拠点用地及び赤レンガ倉庫の活用策は同時に検討すべきである。

よって、本工事についても赤レンガ倉庫の改造工事と同時にを行うことで、整合性が図られると考える。なぜ、先行させるのか。

答 財源等の問題から、すぐに本体工事に取り

組めない中、周辺工事を行い、中庭等を整備することにより、市民及び観光客に憩いの場として赤レンガ倉庫になじんでいた。だくにため、整備を行うものである。

また、当然ではあるが、本工事は、将来の本体工事に影響が出ない範囲で行う。



赤レンガ倉庫

問 敦賀南部インター可能性調査委託料について、検討する内容は。

また、設置するとなると、工事費はどこが負担するのか。

答 インターチェンジの種類、設置位置及

び費用について検討するものである。費用負担については、料金ゲートを境にして、内側は道路会社、外側は自治体の負担となる。

問 日本海横断航路開設事業費(*4)について、先日、市長からワーキンググループを作りたいとの話があった。このグループの構成員は。

またいつごろ立ち上げるのか。

答 4月以降に、敦賀と珪春市で交互に会合を行う計画である。

また、共同宣言にもあるように、当然、市レベルだけでなく福井県、吉林省も参加するワーキンググループにしたいと考えている。

問 環境・エネルギー教育支援事業の内容は。

答 環境とエネルギー

の理解を深めるため、実践的な活動を取り入れていくというもので、若狭湾エネルギーセンターや原子力センター「あつとほうむ」等の見学、また、授業で実験を行うための教材購入費用などを計上している。

問 訪問介護員要請支援事業については、ヘルパー2級の講座を受講し、修了した方に対して補助されるということだが、これまで養成講座などは、夜や休日の開催があまりなく、資格を取りたくても受講できないということがあった。休日や夜に講座を開催する計画はあるのか。

答 通信教育や、休日開催など、できるだけ働いている人たちが資格をとれるような講座開催の体制を考えている。

*4 日本海横断航路開設事業
中国東北部の市場調査を行い、敦賀港を利用した日本海横断航路の優位性を明らかにするとともに、中国珪春市との間にワーキンググループを設置し、航路開設に向けた協議等を行う事業。

問 保育園園庭芝生化事業(*5)について、芝生化することのメリットとデメリットは。

答 メリットは、転んだりしてもケガをしにくいため安全であること。

また、ヒートアイランドの抑制、二酸化炭素の削減など環境にも優しく、農薬や除草剤などの影響もない。

芝を取り入れている滋賀県湖南市の園長先生に聞いたところ、「子ども達が園庭で元気に遊ぶようになり、運動量が増えた。デメリットは今のところない。」とのことである。

***5 保育園園庭芝生化事業**

今年度事業として、気比保育園、つるが保育園の2園の園庭を芝生化するための予算が計上されている。

討 論

反対 市民福祉会館の場使用料の値上げなど、市民の負担が増える一方で、議員の海外視察費用や電気自動車導入事業費、赤レン

ガ倉庫周辺整備工事費など、税金の無駄遣いが行われている。

また、高齢者外出支援事業は、せめてタクシーの初乗り運賃を無料にすべきであるし、憲法改悪につながる国民投票人名簿システム構築事業についても反対であり、賛成できない。

賛 成

アイススケート場に関しては、市が事業者をお願いしている立場もあり、事業者との契約が既になされていること。

赤レンガ倉庫に関しては、本来、本体工事と一緒にやるべきだが、ことしは敦賀港開港110周年のメモリアルイヤーでもあり周辺整備も必要であること。

また、電気自動車に関しては、市場の動向を見てコストが安くなった後、予算を執行するとの答弁があったこと。以上の理由から、当予算は妥当と考え賛成。

採 決

「賛成多数」原案どおり認めるべきものと決定。

総括質疑項目一覧

総括質疑とは、会派ごとに、予算案の編成方針等について、疑義を質すものです。当初予算案が対象となるため、3月議会にのみ行います。(ただし、改選年は6月議会) 3月3日に行われた総括質疑の質疑項目について、次のとおり紹介します。

新 政 会

- 1 歳入の市民税について
- 2 繰入金について
- 3 たばこ税について
- 4 繰出金について
- 5 維持補修費について
- 6 木の芽道の整備について
- 7 農業振興費について
- 8 陽子線研究負担金について
- 9 新産業起業家支援委託料について
- 10 中期財政計画について
 - (1) 計画全般について
 - (2) 投資的経費について
 - (3) 集中改革プランについて
 - (4) 財政指数の予想について

市 政 会

- 1 財政課題と経済対策について
- 2 電気自動車導入事業費について
- 3 アイススケート場存続支援補助金について
- 4 赤レンガ倉庫周辺整備工事費について
- 5 農林業施策について
- 6 防災情報受信端末設置工事費について
- 7 ワイマックス整備事業補助金について

市 民 ク ラ ブ

- 1 平成21年度当初予算の規模について
- 2 一般会計歳入の状況について
- 3 経常収支比率と投資的経費の今後の展望について

日 本 共 産 党 敦 賀 市 会 議 員 団

- 1 駅西地区整備基本計画策定等事業費について
- 2 区画街路築造舗装等工事費について
- 3 実施設計委託料について
- 4 物件移転等補償金について
- 5 職員の配置について
- 6 各使用料について

愛 敦 会

- 1 市税について
- 2 各種団体の補助金・交付金について
- 3 まちづくりに関する事業の調査費について
- 4 道路側溝等生活道路の整備について

公 明 党

- 1 敦賀きらめき温泉修繕費及び工事費その他について
- 2 観光協会事業費補助金その他について

無 所 属 (今 大 地 晴 美)

- 1 コスト削減と無駄な税金の使い道について
- 2 部署の配備と政策プロジェクトについて

総務民生常任委員会

「敦賀市衛生処理場に関する条例及び敦賀市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正の件」など、7議案を可決すべきものと決定

【議案】

敦賀市衛生処理場に関する条例及び敦賀市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正の件

質疑

問 し尿汲み取り手数料の改正により、1世帯当たり、どの程度の負担増となるのか。

答 厚生労働省のデータに基づき算出すれば、4人家族の30日で、現行1800円より216円増額の2016円、12%の増となる。

問 今回の改正により、影響のある世帯数は。

答 平成20年3月31日現在、全2万7231世帯に対し、汲み取りの

世帯は、2573世帯で、12%、また、浄化槽設置の世帯は、3855世帯で、18%、あわせて全体の30%である。

討論

反対 「衛生処理場使用料」及び「し尿汲み取り手数料」のそれぞれの改正理由は理解できる部分もあるが、これらの値上げによって市民の負担は増すことになるため、賛成できない。

賛成 世の中の流れと上げてこなかったということについては、不安はあるが、妥当と考える。

採決

『賛成多数』原案どおり認めるべきものと決定。

【議案】
職員の自己啓発等休業に関する条例制定の件

質疑

問 実際に、自己啓発のための休業の希望はあるのか。

答 敦賀病院の看護師が、助産師学校での履修を希望していると聞いている。

市としても、助産師の資格は取得していただきたいものであり、病院の業務に支障がなければ承認したいと考えている。

ただし、多数の申請があった場合は、一定の期間を置くなど配慮したい。

問 休業中の身分はどうなるのか。

また、職務復帰後は、休業中の活動が反映されたポジションへ就くことができるのか。



答 休業中は公務災害の対象とならないが、地方公務員としての身分は保障される。

人材として有用であるため、改めてポジションを考えたい。

採決

職務復帰後については、有用な資格の取得、また履修がなされた場合は当然、

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。

産経建設常任委員会

西浦バイパス新設に伴う「市道路線の認定の件」など、7議案を可決すべきものと決定

【議案】

市道路線の認定の件

質疑

問 西浦バイパスを新設するに当たり、地権者の了解は取れているのか。

答 道路を新設する場合には、租税特別措置法の用地買収に伴う譲渡所得の特別控除の関係から、道路認定後、地元説明、用地買収等の事業にかかるのが手順となる。

問 仮に議案が可決した場合、完成はいつごろを見込んでいるのか。

答 日本原電による基本設計を精査し、その後、平成21年度中に用地の交渉に入りたいと考えている。工事については、あくまでも想定として平成22年の後半を考慮しており、工期は3年ぐらいかかると見込んでいます。

採決

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。

【議案】
敦賀市営住宅管理条例及び敦賀市特定公共賃貸住宅管理条例の一部改正の件

質疑

問 今議会に提出した理由は。もっと早い時期に提出できたのではないか。

答 国からの通知により、暴力団排除条項の条例化については、地域の実状を踏まえた上で、入居資格において暴力団員を一律に排除することが適当か否かについて検討が求められること。

また、公営住宅法では一律に暴力団を排除することができないという観点から、現行条例で対応する場合の課題等について整理を行い、今回提出した。

問 市営住宅等への暴力団の入居を未然に防止することのことだが、申し込みの際、暴力団員かどうかをどのように見分けるのか。

答 申し込みの際に、暴力団員でないこと、ま

た、警察署に対する氏名等の情報提供に同意する旨の誓約書をいただき、それに基づいて、警察署へ照会する。そして、公開抽選日までに回答をいただくこと

採決

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。

文教厚生常任委員会

国民健康保険税の税率、税額を改定する「敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件」など、6議案を可決すべきものと決定

【議案】
敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件

質疑

問 今回の改定理由は、介護や医療を受ける人が多くなったことで、保険料を上げないと賄えなくなったからという理解でよいのか。

答 国民健康保険加入所得100万円以下の低所得世帯である。保険料の不足分を一般会計からの繰入金で補うということは、税

で、入居資格の有無を確認する。

金を投入しているということであり、税の公平性から、できるだけ繰入金を少なくすべきである。

また、医療技術の進歩にともない、医療費が上がってきており、それに見合う分の税率を設定する必要がある、軽減措置も取り入れてはいるが、公平に負担してもらおうというのが原則であるため、今回改定することとした。

討論

反対 国が受益者負担分、つまり応益割

の比率をあげようとする中で、敦賀市も今回の改定に踏み切った。

しかし、国民健康保険には所得の低い人が多く加入しており、所得に応じた保険税にするべきである。国の補助金が削られているのも問題だが、受益者負担を強力に推し進めようとする今回の改定には反対する。

採決

『賛成多数』原案どおり認めるべきものと決定。

【議案】
敦賀市社会福祉施設設置及び管理条例の一部改正の件

質疑

問 平成22年度からの金山保育園の民営化にあたり、21年度に引継ぎ保育を実施するということが、現在及び21年度の保育士の人数と内訳は。

答 現在は正職8名、嘱託1名、臨時3名の計12名。21年度は正職5名、嘱託

1名、臨時6名の計12名となり、臨時の6名については22年度からは社会福祉事業団の職員として引続いて働く予定である。

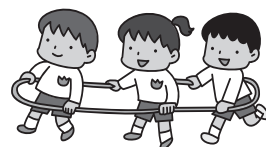
討論

反対 保育園の民営化は、子供の動揺、そしてそれ以上に保護者の不安が大きい。安心して子供を預けられ、保護者が働ける環境をつくるのが行政の仕事であり、民営化により、子供や保護者に不安を与えることは行政としてすべきではない。

さらに、今後、国の保育行政改革の中で、保育園の経営が困難になることがわかっていのに民営化することは問題があるため、反対する。

採決

『賛成多数』原案どおり認めるべきものと決定。



特別委員会 中間報告

特別委員会とは、常任委員会のように常設ではなく、特定の事件について、集中的に審議する必要がある場合に議会の議決によって設置される委員会です。

敦賀市には、「原子力発電所特別委員会」、「環境保全対策特別委員会」が設置されており、理事者からの報告事項に基づき、調査を行っています。

3月13日に開催した上記の各特別委員会の調査の概要について、次のとおり紹介します。

原子力発電所特別委員会

運転停止時期の延期を検討している日本原電1号機の高経年化技術評価等について議論

質疑

問 高経年化評価に基づく追加保全項目は、

大変な量であると考えますが、ダクトの腐食などの問題がある中、しっかりと展開していただけるのか。

答 高経年化技術評価については、プラントを構成する多くの機器設備が、今後どのように変化していくのかも含め、一つ一つ評価を行い、60年運転を仮定しても問題がないことを確認することで、今後10年間の運転に問題はないとの結論を導いているため、全施設に渡り十分に検討をしているものと考え

問 3、4号機の増設が遅れたことにより、

これらが稼動するまで、1号機が稼動していくことを

市として認めていくのか。

答 現時点では、事業者が高経年化の評価を行い、この評価を国が審査している段階である。審査結果が出た段階で、市として認めるか認めないかを判断することになる。

環境保全対策特別委員会

民間廃棄物最終処分場に係る抜本対策事業の費用負担金問題等について議論

質疑

問 搬入60団体に対し説明を行う際、どのような資料を提出しているのか。

答 平成18年度、19年度に60団体すべてを回り、口頭で説明を行った。

問 国から高経年化技術評価が妥当でない判断された場合には、1号機は来年の3月14日で停止することになるのか。

答 そのような判断となり、国の認可がない限り、運転することはできない。



敦賀発電所 1号機

問 中池見について、協議会の立ち上げ以降、現在の状況は。

答 NPO「中池見ねつと」が立ち上げられ、理想的な組織はできた。平成20年度、21年度に補助をもらう関係で、協議会を2年間運営し、22年度からの管理についても話を進めている。

息の長い事業であることから、市もバックアップし、組織が健全に育ち、市民の理解を得るものになってい

各年度の請求時には、搬入量、各工事と維持管理費、計算式等文面での請求を行い、経過状況等を知らせる県のホームページの紹介も

行っている。また、議会が昨年6月に環境省へ提出した意見書が



中池見

代表質問

3月9日、10日の両日、新政会、市政会、市民クラブ、公明党、日本共産党敦賀市会議員団、愛敦会、陽風会の各会派代表者の7人が代表質問を行いました。質問項目は下記の一覧表のとおりです。そのうち、1人1項目について要約して掲載しています。

新政会 美尾谷 幸雄

市立敦賀病院について

問

中期経営計画（*6）では、経営指数に係る数値目標の達成が困難な場合、平成26年度以降、地方公営企業法の全部適用に移行するとしている。

数値目標が大きく落ち込んだ場合、このとおり経営形態を変更するののか。

答

経営が改善されるよう目指すが、あくまでも公立病院は営利目的ではなく病院をなくすわけにはいかない。地域の医療を守るためにも最善を尽くし、改善しない場合には全部適用も視野に入れ、地域の皆さん方が安心して暮らせる一つの拠点となるよう努力していきたい。

*6 中期経営計画

敦賀病院の担う役割を明確化し、病院経営の健全化を着実に推進するとともに、市民が安心して暮らすことができる医療環境の充実を図ることを目的として、昨年12月に策定された計画。計画の期間は平成21年度～平成25年度までの5年間。

市政会 有馬 茂人

中期財政計画について

問

市がいざれば負担しなればならない実質的な債務は、次世代の大きな負担とならないようにすべきである。

特に市職員の退職手当は、実質的には既に発生している債務であり、借金でまかなうのではなく事前に引き当てておくべきではないか。

答

退職手当基金による対応は確かに必要と考えているが、現在の財政状況では積み立てるための財源が確保できないのが現状である。今後の積み立てについては、財政状況等を勘案して検討していきたい。

市民クラブ 三國 房雄

公共事業の今後の取り組みについて

問

厳しい経営状態が続いている中小企業対策として公共工事の前倒しが必要と考えるが、小中

代表質問項目

代表質問項目

◎新政会

- 1 財政問題について
- 2 市立敦賀病院について
- 3 景気と雇用対策について
- 4 原子力政策について
 - (1) もんじゅ運転再開とエネルギー研究開発拠点化計画
 - (2) 日本原電敦賀1号機の運転停止時期の延長及び3・4号機建設工事
- 5 第1次産業の振興について
 - (1) 林業問題
 - (2) 農業問題
 - (3) 漁業問題
- 6 道路行政について
- 7 高齢者福祉について

◎市政会

- 1 中期財政計画について
- 2 監査制度の見直しについて
- 3 敦賀短期大学について
- 4 J R敦賀駅・駅周辺整備について
- 5 教育行政について
- 6 原子力行政について

*太字の項目について紙面に掲載しています。

◎市民クラブ

- 1 雇用対策について
- 2 公共事業の今後の取り組みについて
- 3 敦賀駅周辺整備と中心市街地活性化について
- 4 敦賀市の医療について

◎公明党

- 1 経済対策について
 - (1) 景気後退が及ぼす本市への影響
 - (2) 「定額給付金」可決後、給付までの今後の計画とスケジュール
- 2 男女共同参画の推進について
 - (1) 条例施行後、5年間の総括と今後の計画
 - (2) 市役所内の育児休暇取得率
 - (3) 審議会などへの女性登用と管理職への女性登用
- 3 子育て支援について
 - (1) 周産期医療体制
 - (2) 妊娠から出産後の母子に対する育児支援のあり方
 - (3) 保育園
- 4 下水道事業について
 - (1) 浄化槽の普及促進

◎日本共産党敦賀市会議員団

- 1 第6次敦賀市総合計画について
- 2 第4次敦賀市行政改革(集中改革プラン)と市民の暮らしについて
- 3 子育て支援について
- 4 市立敦賀病院について
- 5 原子力発電所の問題について

◎愛敦会

- 1 一般会計公債費について
- 2 すべての補助金の見直しについて
- 3 中心市街地定住促進事業について
- 4 限界集落について

◎陽風会

- 1 駅周辺整備事業の今年度分の事業コンセプトについて
- 2 敦賀市の教職員確保のための方策と教職員組織づくりについて
- 3 敦賀版グリーンニューディール政策の創造について
- 4 杉津東浦簡易インター創設について
- 5 「プレミアム商品券」の発行について
- 6 河瀬市政の債券発行額と今後の償還計画について

学校の耐震工事及び市営住宅、橋梁の耐震対策について、今後どのように取り組んでいくのか。

答 小中学校の耐震診断結果に基づき、小規模校の統廃合問題とも合わせながら、耐震工事を順次行い、平成22年度までに完了させる予定である。

また、市営住宅については、中耐住宅の耐震診断をすべて終えており、ストック総合活用計画に基づき、用途廃止、設備改修等の対策を行っていききたい。

橋梁については、高度経済成長期につくられた橋が老朽化してきているため、予防的に修繕をしながら、橋梁長寿命化計画を策定し、計画的にかけかえを進めていきたい。

公明党 山崎法子

問 周産期医療体制について

本市における出産の際の緊急時における救急体制は万全か。

また、緊急時に助産所が救急搬送をスムーズに行えるように設けられた医療機関との嘱託医契約について、当市の現状は。

答 現在、3人の常勤の先生方により、平日は3人、時間外・土日・祝日は当直医の医師1人及び待機医師1人の体制で診療に当たっている。

また、嘱託医契約については、市内の助産所から敦賀病院に対し、嘱託医療機関になつてほしいとの要請があったため、単年契約を結んでいる。



市立敦賀病院

日本共産党敦賀市会議員団

山本貴美子

問 第4次敦賀市行政改革(集中改革プラン)と市民の暮らしについて

悪政により貧困層が増大する中、市は行政改革によって使用料の有料化など、市民にさらなる負担を押し付けようとしている。

暮らしを守るためにも各税金や使用料の減免制度の拡充が求められると考えるが、今後の計画は。

答 国民健康保険税に低い方に対し、減免対象の拡大が必要と考えており、平成21年度からの実施に向けて検討していききたい。

介護保険料については、保険料負担の所得段階の設定を見直すとともに、基金の取り崩しを行い、軽減を図っている。

また、住民税については、他市の状況等をみながら研究していくが、医療費については年々増加しており、財政も大変厳しい状況であるため、現段階で減免制度を創設することは非常に困難である。

愛敬会 前川和治

問 一般会計公債費について

市の借金総額は547億円。市民1人当たり80万円となる。世代間負担は当たり前と言うが、

選挙権がない子供たちにしてみれば借金してもよいという承諾もしていないのに、この借金はいい迷惑である。市長は、借金を完済する気はあるのか。

市債の発行や償還については、整備する施設の耐用年数の範囲内での今後の償還額に年度間の大きな増減が出ないよう計画的に行っており、2年後の任期までに市債残高がゼロになる計画は考えていない。

起債、借金をするということは、一般家庭の借金のような資金の調達手段という限定的なものではなく、公共施設などの整備費用を各世代の受益者で負担するということが原則にある。

陽風会 増田 敬

問 敦賀市の教職員確保のための方策と教職員組織づくりについて

敦賀市の教育安定と活性化のために、市に生活拠点を置く20代、30代の教職員確保をどう進めてこられたのか伺う。

また、世代間のバランスの取れた教職員の確保と組織づくりをどう進め、構築される予定か伺う。

答 敦賀出身の教員が少ないことから、県への重要要望事項の中で正規の採用教職員の確保について繰り返し要望しており、今後も強く要望していききたい。

また、元気福井っ子新笑顔プラン(*7)に基づき、小学3年生以上には複数教員による指導や学級を少数に分けての指導を行うための教員を配置するとともに、全小中学校に学校支援員並びに学校図書館支援員を配置し、地元出身の教員に少しでも多く学校教育に携わっていただくよう努力している。

*7 元気福井っ子新笑顔プラン
平成16年からの旧プランを見直し、各学年の特性を踏まえた学級編制基準等を導入し、ひとりひとりに目が行き届く少人数指導を実践することにより、未来を担う子供の育成を図ることを目的として福井県が策定したプラン。

一般質問

3月10日、11日の両日、上原修一、高野新一、馬淵清和、常岡大三郎、北條 正、今大地晴美、淵上隆信、籠 一郎、和泉 明の9議員が一般質問を行いました。質問項目は、下記の一覧表のとおりです。そのうち、1人1項目について要約して掲載しています。

行政

審議会・委員会の委員について

淵上隆信

問

敦賀市の意思決定の基礎となる審議会等で幅広い市民の意見を市政に反映するために、重複の度合い、年齢、男女、居住地域などのバランスを委員全体のリストで一元管理し、また委員の割合も一般市民を過半数にする必要があると考えるがどうか。

答

重複度合い等の詳細については現在調査中であり、今後、リストを作成管理していく。

審議会・委員会の委員については、審議すべき課題の解決に必要な経歴、十分な見識を有する人を年齢、男女問わず幅広い分野から求めている。現実には、例えば区長がいろんな委員を兼ねるなど、結果的に重複が生じている。



第5次総合計画における基本計画の進化について「特集1 敦賀市の特徴」より

籠 一郎

問

住みよさランキング(*8)の評価から市長の思い描く市政の色(目指す方向)や重点的に取り組むべき施策は。

そして、第5次総合計画の評価をどう受けとめ、敦賀市の特徴を生かしながら

答

人口が減り、高齢化が進んでくるとは間違いないため、必然的に社会保障費が膨れ上がってくる。

そのような社会背景をしっかりと受けとめ、原子力立地地域として、連携大学を初めとしたエネルギー研究開発拠点化計画を進める

第6次総合計画の中にどのように盛り込んでいくのか。

などの施策を盛り込むとともに、市民意識を大切にしながら、それらをしつかりと把握した上で第6次総合計画を組み立てていきたい。

*8 住みよさランキング

東洋経済新報社が、各都市における住みよさを安心度、利便度、快適度、富裕度、住居水準充実度から算出し、ランキング化しているもの。

2009年版において、敦賀市は784市(783市と東京区部)中、26位に位置している。

一般質問項目

◎北 條 正 議員

- 1 人口減少社会における市政運営について
 - (1) 人口減少社会の受けとめ
 - (2) 財政計画実施モデル
 - (3) 少子高齢化社会の対応
 - (4) 敦賀市の重要施策
- 2 市立敦賀病院の中期経営計画と敦賀市立看護専門学校について
 - (1) 市立敦賀病院
 - (2) 敦賀市立看護専門学校

◎今大地 晴 美 議員

- 1 CEFによる風力発電所建設計画について
- 2 檜曲地区民間廃棄物最終処分場対策費用負担問題について
- 3 エネルギー研究開発拠点化計画推進事業について

◎淵 上 隆 信 議員

- 1 審議会・委員会の委員について
- 2 施設使用料について
- 3 市立敦賀病院について

◎籠 一 郎 議員

- 1 第5次敦賀市総合計画における基本計画の進化について
 - (1) 「第5章 人を育み、文化を創る都市づくり」より
 - (2) 「特集1 敦賀市の特徴」より

◎和 泉 明 議員

- 1 笙の川水系河川整備計画について
- 2 電気自動車導入事業について
- 3 赤レンガ倉庫周辺整備について

*太字の項目について、紙面に掲載しています。

企画

CEFによる風力発電 所建設計画について

今大地晴美

問 風力発電については、国のガイドラインもなく現行の法令や敦賀市の条例でも規制が及ばない状況であるが、鉢伏山に建設予定の風力発電に対する敦賀市のスタンスを伺う。

答 風力発電は国策として推進されており、地球温暖化対策、また化石燃料を使用しない新エネルギーということで期待されている。バードストライク、騒音、振動による問題も承知しているが、現在、市内での計画については環境影響評価が行われており、4月から縦覧が始まるため、内容を見ながら対応していきたい。



風力発電

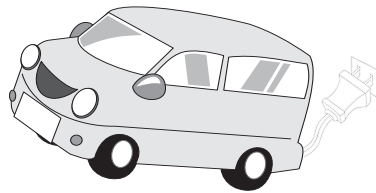
市民生活

電気自動車導入事業について

和泉 明

問 エコ啓発のためとはいえ、高額な試作車である電気自動車を導入する必要はあるのか。普及啓発は民間に任せるべきで、必要ならば市場動向を見て安価な量販車が市場販売されるまで待つべきではないか。

答 二酸化炭素を出さない原子力発電所を持つ自治体として、エコの啓発はある程度必要と考えている。また、昨年、環境自治体会議に加入したこともあり環境政策を推進するため必要と考えている。導入に際しては、市場価値の動向を注視しながら執行していきたい。



一般質問項目

- ◎上原 修一 議員
 - 1 雇用問題について
 - 2 市道路線認定の件について
 - 3 エネルギー研究開発拠点化計画について
- ◎高野 新一 議員
 - 1 榎曲地区民間廃棄物最終処分場について
- ◎馬淵 清和 議員
 - 1 ニューサンピアアイススケート場存続支援補助金について
 - (1) 経営内容、経営目的等
 - (2) 補助金10年間分一括払いの根拠
 - (3) 施設存続のための署名活動の内容等
 - 2 榎曲地区民間廃棄物最終処分場環境対策事業費負担金について
 - (1) 工事進捗状況と負担金の整合性
 - (2) 搬入団体が負担金を拒否した場合の対応策
 - 3 看護専門学校助産師課程新設と学園線について
 - (1) 新設の事業費及び助産師の不足人員
 - (2) 助産師を目指す学生の一般公募
 - (3) 支障部分の改築費用と完成時期、市道学園線の完成時期
 - 4 医師・看護師・事務局職員が働きがいのある病院について
 - (1) 医師が安心して勤務できる職場環境
 - (2) 病院経営の営業努力の内容
 - (3) 人間ドックの充実整備
- ◎常岡 大三郎 議員
 - 1 児童等の通園・通学費補助金及びスクールバス運行について
 - 2 「食」によるまちおこしについて

榎曲地区民間廃棄物最終処分場について

高野 新一

問 齋藤環境大臣と面談し、市の状況について説明されたと思うが、その成果は。

また、これを受けて、市は今後どのようなスタンスで費用不払い団体に対処していくのか。

大臣からは、「これは全国的な問題であり、決して1自治体が悩んでいる問題ではない。廃棄物行政全般にかかわる大変重要な問題である」との認識を示していただいた。

答 特に一般廃棄物は、最終的にはそれぞれの排出した自治体に責任があることは間違いないという判断をい

ただいたため、この原則に沿って今後はしっかりと搬入自治体に説明していく。



最終処分場対策工事

産業



雇用問題について

上原 修一

問

景気悪化のもと、企業は大量の派遣切り、非正規切りを行い、人間を使い捨てにする最悪の事態となっている。市内のパナソニック若狭でも派遣切りを実施しているが、行政として労働者の派遣切りをやめさせるべきではないか。

答

規制緩和により、人件費の抑制と競争力強化に取り組む企業と、非正規でもいいから働きたいという労働者のニーズがあつたことも事実ではあるが、非正規雇用については、派遣先企業は労働者との雇用契約がなく、雇用維持については法的な責任が不明確であることから、派遣元と派遣先双方が派遣労働者の処遇に責任を持つような法整備を全国市長会を通じて求めていきたい。

教育

児童等の通園・通学費補助金及びスクールバス運行について

常岡 大三郎

問

保護者の負担軽減と通学時の生徒の安全を図るため通学費の3分の2または全額を補助しているが、残り3分の1の支出が困難なことから自転車通学をしている生徒もいる。全額補助もしくはスクールバス運行はできないか。

答

市では、遠距離区域や交通事情により危険が伴う区域については、公共交通機関等の通学に要する費用の3分の2を補助し、また学校が統廃合された一部の区域については全額補助が民間委託を含めたスクールバスの運行を行っている。

平成21年度からは、同一世代で2人目以降の児童生徒について、全額補助が行えるよう予算計上している。基本的には、住む場所で

福祉

敦賀市立看護専門学校について

北條 正

問

看護学校の短大化は、財政上からも難しい課題であり、敦賀短大との合併などの検討を進めていくことが重要と考えるが、どのように進めていくのか。

答

専門学校ではなく、短大・大学に入り看護師を目指す方がふえてきていることや敦賀短大の現状も踏まえ、そのあり方を検討するため、看護専門学校、短大と庁内関係課で組織する事務連絡会を3月2日に設置した。この連絡会において、意見交換を行い課題を整理し、対策について検討していきたい。



看護専門学校

病院

人間ドックの充実整備について

馬淵 清和

問

敦賀病院の人間ドックの状況は1日当たり2件弱で、多くの市民は福井市内の病院で受診している。よって、空き病棟をドック専用に変更し、1日当たり50件前後が受診可能となるよう整備してはどうか。

答

人間ドックを含む健診業務においても、医師確保が最大の課題となっているため、空き病棟を活用することは困難である。現在、敦賀病院の総合力を生かし、約1500人の人間ドックを受診、また約1000人の各種健診者を受け入れており、昨年の8月からは乳がん検診を第3土曜日に始めるなど利用しやすい体制にも取り組んでいることから、今後とも医師、看護師の確保に努力していきたい。

議会日誌 〔平成21年第1回定例会〕

2月

25日 本会議

- ▼開会
- ▼会議録署名議員の指名
- ▼会期の決定
- ▼諸般の報告
- ▼議会提出議案(説明・質疑・採決)
- ▼各委員会委員選任

委員会

- ▼議会運営委員会、各常任委員会、各特別委員会(正副委員長互選)

本会議

- ▼市長提案理由概要説明
- ▼報告議案(説明・質疑・採決)
- ▼予算、条例、一般議案(説明・質疑・委員会付託)
- ▼請願(委員会付託)

26日

委員会

- ▼予算決算常任委員会、総務民生常任委員会、文教厚生常任委員会

27日

委員会

- ▼予算決算常任委員会

2日

委員会

- ▼予算決算常任委員会

3日

委員会

- ▼予算決算常任委員会

9日

本会議

- ▼諸般の報告

3月

議案クローズアップ

平成21年第1回定例会には、平成20年度各会計補正予算案7件、平成21年度各会計予算案15件、条例案15件、一般議案6件、報告議案2件、議会提出議案4件、請願1件が提出されました。請願は不採択となりましたが、各議案については、いずれも原案どおり可決しました。可決した議案のうち、賛成多数をもって可決した3議案について紹介します。

○敦賀市エネルギー拠点化計画推進基金条例制定の件

4月1日に福井大学文教キャンパスに設置された「福井大学附属国際原子力工学研究所」は受け入れ環境が整い次第、本市へ移転されることから、本市での整備に迅速な対応ができるよう、**高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金**を財源に基金を創設するものです。

高速増殖炉が立地している市町村等に対し、地元における理解増進及び当該研究開発と地域との共生を図り、高速増殖炉サイクル技術の研究開発の着実な推進に寄与することを目的として創設された交付金。敦賀市に対し5年間で計20億円が交付される予定。

○敦賀市介護保険条例の一部改正の件

第4期介護保険事業計画の策定に伴い、平成21年度から平成23年度の3年間、第1号被保険者(65歳以上の方)の介護保険料月額基準額を4000円から4200円に改定し、あわせて低所得者の保険料軽減を行うものです。

○市道路線の認定の件

道路法第8条第1項の規定に基づき、22路線について市道路線の認定を行うものです。特に、県と調整を続けてきた西浦バイパス(縄間一色、手一色)の新設については、地域住民の安全確保のための交通量緩和や上水道の布設など、市民生活に直結する必要かつ重要な道路であることから本市が整備することとしました。なお、敦賀半島北部を横断して浦底、白木間を結ぶ道路については、県道として整備することになり、今後、県は財源、ルートなどについて検討するとしています。

▼閉会	▼議員派遣の件	▼特別委員会中間報告	▼請願(委員長報告・質疑・採決)	▼一般会計予算に対する附帯決議(説明・質疑・採決)	▼討論・採決	▼委員報告・質疑・採決	▼市長提出人事議案(説明・採決)	▼市長提出人事議案	▼福井県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙	▼諸般の報告	▼本会議	▼予算決算常任委員会	▼委員会	▼原子力発電所、環境保全対策の各特別委員会	▼委員会	▼総務民生、産経建設、文教厚生生の各常任委員会	▼本会議	▼追加予算議案委員長報告・質疑・討論・採決	▼一般質問	▼本会議	▼代表質問	▼一般質問	▼委員会	▼予算決算常任委員会	▼代表質問	▼追加予算議案(委員会付託)	▼予算、条例議案(委員長報告・質疑・討論・採決)
											19日	16日	13日	12日	11日	10日											

請願・陳情はどなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民の皆さんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを**請願**、紹介のないものを**陳情**といいます。

提出期限は、各定例会開会日の1週間前(告示日)の前日、午後5時になります。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、下記の該当要件(*)により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります。(それ以外は写しを全議員に配布)

* 該当要件

- ・ 陳情者が本市に住所を有するもの。
- ・ 敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・ 公益的性格を有するもの。
- ・ その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

書式例

年 月 日

請願(陳情)書

敦賀市議会議長 殿

紹介議員 (請願のみ)

住 所 ○○○○

氏 名 ◇◇◇◇ 印

△△△△△△について

請願(陳情)趣旨

請願(陳情)事項

- 1
- 2
- 3

議会あれこれ

(第八回)

今号では、予算決算常任委員会にも提出された**動議**と**決議**について解説します。

動議とは……

会議の途中で、議員から原則として口頭で提議されるものをいいます。

また、動議を議題とするには、法律などで特別の規定がある場合を除き、会議規則で定められた賛成者(敦賀市議会では1名)を必要とします。

動議は一つの提案であることから、無数にあると言われますが、当市議会では過去に「討論終結を求める

動議」などが提出されたことがあります。

決議とは……

議会が政治的効果をねらい、議決によって特定の意思を表示する行為をいいます。

決議を議題とするには、会議規則で定められた賛成者(敦賀市議会では1名)とともに連署して議長に決議事項を提出する必要があります。

当市議会では、今議会でも提出された議案に対する附帯決議のほか、「第4次敦賀市行政改革大綱の実施に関する決議」「飲酒運転根絶に関する決議」が提出され、可決しています。

6月定例会テレビ放送のお知らせ

8日(月)

議案の説明・質疑

再放送…午後7時からの予定

15日(月)

一般質問

再放送…会期中に予定

16日(火)

25日(木)

委員長報告・質疑及び採決

再放送…午後7時からの予定

* 中継は午前10時から予定しています。

編集後記

表紙でもお伝えしたとおり、3月定例会において初めて予算決算常任委員会を開催し、予算案の審査方法を大幅に変更しました。会期も23日間と延び、全体会、分科会での質疑、代表・一般質問等を通じて議論を尽くすことで、予算案に対し、議会の意思をしっかりと表せる制度に改革できたと考えています。

今後は、検討課題を整理し、さらにチェック体制を強化していきたいと考えています。

議会だよりでは、分かりやすい紙面を目指し、議会の審議状況を要約して掲載しております。ご意見等がありましたら、左記までご連絡ください。

議会だより編集委員会

- 委員長 山崎 法子
- 副委員長 馬淵 清和
- 委員 三國 房雄
- 委員 増田 敬
- 委員 前川 和治
- 委員 今大地 晴美
- 委員 山本 貴美子
- 委員 和泉 明

発行…敦賀市議会
住所…敦賀市中央町

2丁目1番1号

電話…22-8157

電子メール…sika@ton21.nc.jp